

1 . 概 況

各表における合計項目の計数と各構成項目の合計値については、
四捨五入処理により一致しない場合がある。

I 一般状況

(1) 世帯数及び被保険者数

世帯数及び被保険者数は減少傾向が続いており、令和2年度末の世帯数は132,971世帯（市町：126,627世帯、国保組合：6,344世帯）で前年度に比べ449世帯（0.3%）減、被保険者数は206,294人（市町：193,079人、国保組合：13,215人）で前年度に比べ2,879人（1.4%）減となっている。

表1 世帯数、被保険者数の年度別推移

年度		28	29	39	元	2
香川県	人口	970,352	965,202	959,799	953,509	947,657
	世帯数	401,573	403,954	406,361	409,025	407,308
国民健康保険	被保険者数	231,867	223,580	215,788	209,173	206,294
	市町	218,212	210,139	202,395	195,935	193,079
	（一般）	212,859	207,785	201,860	195,905	193,079
	（退職）	5,353	2,354	535	30	0
	国保組合	13,655	13,441	13,393	13,238	13,215
	世帯数	142,209	139,032	135,903	133,420	132,971
	市町	135,951	132,778	129,636	127,128	126,627
	国保組合	6,258	6,254	6,267	6,292	6,344
加入率（%）		23.9	23.2	22.5	21.9	21.8

（注）香川県人口及び世帯数は、香川県人口移動調査報告（3月1日時点）による。

(2) 異動状況

国保資格を取得した者（増加）は32,916人、資格を喪失した者（減少）は35,795人となっている。異動事由別では、増加事由は社保離脱、他保険者からの転入の順に多く、減少事由は、社保加入、後期高齢者加入の順に多くなっている。

表2 年度別被保険者異動状況

年度 区分		28	29	30	元	2	
		人数	人数	人数	人数	人数	構成比(%)
増	転入	6,576	6,538	6,641	6,582	5,304	16.1
	社保離脱	25,307	24,853	24,350	24,499	24,088	73.2
	生保廃止	561	476	446	489	427	1.3
	出生	842	794	697	625	570	1.7
	後期高齢者離脱	12	17	5	7	8	0.0
加	その他	2,290	2,476	2,430	2,677	2,519	7.7
	計	35,588	35,154	34,569	34,879	32,916	100.0
減	転出	5,801	5,722	5,959	5,934	4,616	12.9
	社保加入	24,885	22,304	21,286	20,895	18,731	52.3
	生保開始	790	752	765	716	710	2.0
	死亡	1,577	1,558	1,595	1,576	1,572	4.4
	後期高齢者加入	10,422	9,773	9,897	9,304	7,044	19.7
	その他	2,915	3,332	2,859	3,069	3,122	8.7
増減内訳の差	計	46,390	43,441	42,361	41,494	35,795	100.0
	自然増	△ 735	△ 764	△ 898	△ 951	△ 1,002	
差	社保との異動	422	2,549	3,064	3,604	5,357	
	後期高齢者医療との異動	△ 10,410	△ 9,756	△ 9,892	△ 9,297	△ 7,036	
	生保との異動	△ 229	△ 276	△ 319	△ 227	△ 283	
	転出入・その他	150	△ 40	253	256	85	
	計	△ 10,802	△ 8,287	△ 7,792	△ 6,615	△ 2,879	

Ⅱ 財 政 収 支 状 況

(1) 収支決算の状況

①市町の収支状況

市町の国民健康保険事業特別会計の決算状況は、収入総額1,073億円、支出総額1,056億2百万円であり、市町全体で16億98百万円の黒字となっている。収支差引残は前年度に比べて93百万円増加し、全ての保険者が黒字となっている。

平成30年度からは国保制度改革により、保険給付に必要な費用は県から全額交付されることとなっている。

②国保組合の収支状況

国保組合の決算状況は、収入総額47億59百万円、支出総額41億89百万円であり、国保組合全体で5億70百万円の黒字となっている。収支差引残は前年度に比べてほぼ同額となっている。

③県の収支状況

平成30年度から県は国民健康保険の保険者となり、特別会計を設置して財政運営を行っている。県特別会計の収入総額は993億3百万円、支出総額は943億55百万円で、収支差引残は49億48百万円となっている。

※収支差引残のうち20億35百万円は、国庫支出金の精算により令和3年度に国等へ返還するもの。

表3 国民健康保険事業会計収支状況 (単位：千円)

区 分	市町	国保組合	県
収入決算額	107,299,780	4,759,160	99,303,409
支出決算額	105,601,818	4,188,753	94,355,238
収支差引額	1,697,962	570,407	4,948,171

(2) 収入状況

①市町の収入状況

市町の国民健康保険事業特別会計における収入総額1,073億円のうち、県支出金が767億41百万円で総額の71.5%、保険料(税)が187億63百万円で総額の17.5%、一般会計繰入金が96億34百万円で総額の9.0%を占めている。

②国保組合の収入状況

国保組合における収入総額47億59百万円のうち、保険料が19億24百万円で総額の40.4%、国庫支出金が19億62百万円で総額の41.2%を占めている。

表4 科目別収入状況

科 目	市 町		国保組合		
	構成比 %	金 額 千円	構成比 %	金 額 千円	
保険料(税)	一般被保険者分	17.5	18,755,949	40.4	1,923,937
	退職被保険者等分	0.0	6,756	—	—
	計	17.5	18,762,705	40.4	1,923,937
国庫支出金	0.2	239,234	41.2	1,961,915	
前期高齢者交付金	—	—	1.5	73,693	
県支出金	71.5	76,741,331	0.0	175	
連合会支出金	0.0	34	—	—	
共同事業交付金	—	—	2.4	115,612	
一般会計繰入金	9.0	9,633,734	—	—	
基金等繰入金	0.1	50,355	2.2	103,000	
繰越金	1.4	1,511,378	11.9	567,700	
その他収入等	0.3	361,009	0.3	13,128	
収入合計	100.0	107,299,780	100.0	4,759,160	

(3) 支出状況

①市町の支出状況

市町の国民健康保険事業特別会計における支出総額1,056億2百万円のうち、保険給付費が751億93百万円で総額の71.2%、事業費納付金が273億18百万円で総額の25.9%を占めている。

②国保組合の支出状況

国保組合における支出総額41億89百万円のうち、保険給付費が24億74百万円で総額の59.2%、後期高齢者支援金等が7億99百万円で総額の19.1%となっている。

表5 科目別支出状況

科 目	市町		国保組合		
	構成比 %	金 額 千円	構成比 %	金 額 千円	
総務費	1.3	1,359,934	5.0	208,449	
保険給付費	一般被保険者分	71.0	74,972,539	58.8	2,464,535
	退職被保険者等分	0.0	2,267	—	—
	審査支払手数料	0.2	218,540	0.2	9,872
	国民健康保険事業費納付金	25.9	27,317,769	—	—
後期高齢者支援金等	—	—	19.1	799,101	
前期高齢者納付金等	—	—	0.0	1,560	
介護納付金	—	—	8.6	359,039	
共同事業拠出金	—	—	2.1	89,784	
保健事業費	1.1	1,125,394	4.0	168,466	
直診勘定繰出金	0.2	171,516	0.0	0	
その他の支出等	0.1	79,793	2.0	83,055	
前年度繰上充用金	0.0	0	0.0	0	
公(組合)債費	0.0	50	0.0	0	
基金等積立金	0.3	354,016	0.0	4,892	
支出合計	100.0	105,601,818	100.0	4,188,753	

(4) 県の収入支出状況

県の国民健康保険特別会計における収入総額 993 億 3 百万円のうち、前期高齢者交付金が 383 億 80 百万円で総額の 38.6%、国民健康保険事業費納付金が 273 億 18 百万円で総額の 27.5%を占めている。一般会計繰入金 50 億 79 百万円は、都道府県繰入金 (42 億 28 百万円)、高額医療費負担金 (6 億 93 百万円) などである。

また、支出総額 943 億 55 百万円のうち、保険給付費等交付金が 767 億 40 百万円で総額の 81.3%、後期高齢者支援金等が 116 億 78 百万円で総額の 12.4%を占めている。

表6 令和2年度科目別収入支出状況

収入			支出		
科目	構成比 %	金額 千円	科目	構成比 %	金額 千円
国民健康保険事業費納付金	27.5	27,317,769	総務管理費	0.0	27,036
国庫負担金	17.9	17,810,712	保険給付費等交付金	81.3	76,739,625
国庫補助金	8.6	8,526,069	後期高齢者支援金等	12.4	11,677,997
療養給付費等交付金	0.0	0	前期高齢者納付金等	0.0	21,401
前期高齢者交付金	38.6	38,380,247	介護納付金	4.0	3,744,576
共同事業交付金	0.1	118,533	病床転換支援金等	0.0	67
一般会計繰入金	5.1	5,078,890	共同事業拠出金	0.1	101,247
保険給付費交付金返還金	0.0	3,594	保健事業費	0.1	77,427
基金繰入金	0.1	120,381	償還金・その他支出	1.1	1,016,633
前年度繰越金等	2.0	1,947,214	基金積立金	1.0	949,229
計	100.0	99,303,409	計	100.0	94,355,238

図1 令和2年度収入・支出状況（県）構成比



Ⅲ 保 險 給 付 状 況

(1) 療養諸費費用額の状況

療養諸費費用額の合計は904億77百万円で、前年度に比べて43億円(4.5%)の減となっている。内訳は、市町では42億15百万円(対前年度比4.6%)の減、組合では85百万円(対前年度比2.8%)の減となっている。

表7 療養諸費費用額の推移

区分 年度	総 数		市 町				組 合	
	費用額	増減率	費用額	増減率	費用額	増減率	費用額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
28	98,021,853	▲ 3.9	91,732,976	▲ 2.4	3,224,013	▲ 36.5	3,064,864	4.7
29	96,747,943	▲ 1.3	91,948,424	0.2	1,806,005	▲ 44.0	2,993,514	▲ 2.3
30	95,498,154	▲ 1.3	91,917,229	▲ 0.0	665,667	▲ 63.1	2,915,258	▲ 2.6
元	94,776,353	▲ 0.8	91,662,469	▲ 0.3	94,193	▲ 85.8	3,019,691	3.6
2	90,476,625	▲ 4.5	87,558,678	▲ 4.5	▲ 16,973	▲ 118.0	2,934,920	▲ 2.8

(2) 高額療養費の状況

高額療養費は、市町では98億79百万円で、前年度に比べて2億78百万円(2.7%)の減、組合では2億61百万円で前年度に比べて5百万円(1.8%)の減となっている。

また、1件当たり高額療養費は、市町では59,080円で前年度に比べて0.4%の減、組合では89,633円で前年度に比べて1.5%の増となっている。

表8 高額療養費の年度別推移

年度	市 町			組 合		
	件数 (件)	高額療養費 (千円)	1件当たり高 額療養(円)	件数 (件)	高額療養費 (千円)	1件当たり高 額療養(円)
28	158,808	10,128,492	63,778	2,995	245,725	82,045
29	162,068	10,016,968	61,807	3,007	248,511	82,644
30	165,823	10,120,184	61,030	2,886	241,848	83,801
元	171,231	10,156,638	59,315	2,903	256,368	88,311
2	167,215	9,878,995	59,080	2,911	260,923	89,633

IV 保 険 料 (税) 状 況

(1) 調定及び収納の状況

国民健康保険料(税)の現年度分調定額は、市町では191億17百万円で前年度に比べて4億34百万円(2.3%)の増、国保組合では、19億24百万円で前年度に比べて4億4百万円(2.3%)の増となっている。収納額は、市町では、173億82百万円で前年度に比べて4億95百万円(2.9%)の増、国保組合では19億24百万円で前年度に比べて4億4百万円(2.3%)の増となっている。

また、1世帯当たり調定額は、市町では149,970円で、前年度に比べて5,557円(3.8%)の増となっており、1人当たり調定額は、市町では97,800円で、前年度に比べて4,765円(5.1%)の増となっている。

なお、市町の保険料(税)の収納率は93.2%で、前年度より0.4ポイント上昇している。

表9 保険料(税)収納状況(現年分)

区 分		調 定 額	収 納 額	還付未済額 (別掲)	不納欠損額	未 収 額	(再掲) 調定額 居所不明者分	収納率
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
市 町	一般分	19,117,306	17,816,616	18,072	188	1,300,501	0	93.2
	退職分	149	149	0	0	0	0	100.0
	計	19,117,455	17,816,765	18,072	188	1,300,501	0	93.2
国保組合		1,923,937	1,923,937	0	0	0	0	100.0

表10 1世帯当たり、被保険者1人当たり保険料(税)調整額の推移(現年分)

区分 年度		1世帯当たり調定額		被保険者1人当たり調定額		収納率 (%)
		金額(円)	前年度比	金額(円)	前年度比	
市 町	28	148,719	100.5	91,912	101.9	92.7
	29	147,850	99.4	92,792	101.0	93.1
	30	144,423	97.7	91,847	99.0	92.7
	元	144,413	100.0	93,035	101.3	92.8
	2	149,970	103.8	97,800	105.1	93.2
組 合	28	307,845	99.2	140,619	100.1	100.0
	29	304,444	98.9	141,566	100.7	100.0
	30	302,938	99.5	141,987	100.3	100.0
	元	301,013	99.4	142,240	100.2	100.0
	2	303,987	101.0	145,985	102.6	100.0

(注) 調定額及び収納率は、医療分、後期高齢者支援金分、介護分を合算した

(2) 軽減世帯の状況

国民健康保険料（税）軽減世帯の合計は、79,692世帯で、前年度に比べて921世帯（1.1%）の減となっている。

世帯総数に占める軽減世帯割合は62.0%で、世帯総数に占める軽減世帯の割合は上昇した。

表11 年度別軽減世帯の推移（医療分）

区分 年度	7割軽減世帯		5割軽減世帯		2割軽減世帯		軽減世帯合計		軽減 世帯割合 %
	世帯数	前年度比 %	世帯数	前年度比 %	世帯数	前年度比 %	世帯数	前年度比 %	
28	44,926	97.4	22,664	100.8	16,621	99.2	84,211	98.6	59.3
29	43,684	97.2	22,261	98.2	16,219	97.6	82,164	97.6	59.9
30	43,220	98.9	22,381	100.5	16,076	99.1	81,677	99.4	60.9
元	42,395	98.1	22,447	100.3	15,771	98.1	80,613	98.7	61.4
2	41,642	98.2	22,517	100.3	15,533	98.5	79,692	98.9	62.0

(注) 軽減世帯割合 = $\frac{\text{賦課期日現在国民健康保険料（税）軽減世帯数}}{\text{賦課期日現在国民健康保険加入世帯数}} \times 100$